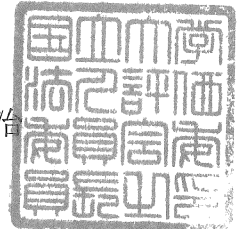


19国評委第3号
平成19年10月5日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良 治



(印影印刷)

平成18年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成18年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室 遠藤、宮川

TEL：03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

03-6734-2002 (直通)

FAX：03-6734-3385

国立大学法人九州大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、伊都キャンパスへの移転、新病院の建設という全学的 2 大プロジェクトを擁しながら、「教育憲章」、「学術憲章」に掲げられた使命・理念を具現化するために「4 + 2 + 4 アクションプラン」、「5 S 運動」等の活動プランも着実に実施されており、平成 18 年度においては、「教育改革」、「部局活性化」、「評価に基づく戦略作り」を重点的項目として掲げ、取組を推進している。また、平成 19 年度においては、「教育組織の編成」、「人員管理方式」、「予算の学内配分方式」の 3 つの改革を一体として行う「三位一体の改革」に取り組むことを決定している。

特に、平成 18 年度は、部局等の点検・評価の継続的な実施により組織の自律的な変革を促進するため、「5 年目評価、10 年以内組織見直し」のシステムが構築されている。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、内部監査の実施について、監査を統括する組織として、総長直轄の「監査室」を平成 19 年 4 月に設置することとするなど、改善に向けた取組が行われている。一方、人事評価システムについては、試行を行っているが、その結果等を踏まえた、システムの構築には至っておらず、取組に遅れが見られることから、早急な対応が求められる。

この他、業務運営については、大学運営経費について、戦略的・重点的経費や全学共通経費等を確保し、先端的・学際的分野の教育研究、学内公募型教育研究プロジェクト等に重点配分している。

財務内容については、教員の競争的資金の申請・採択状況を把握し、個々の状況に応じて助言・支援を行う「教員研究費獲得支援プラン」を実施するなどの取組により、外部資金の獲得が増加している。

教育研究の質の向上については、大学独自の公募型研究助成制度等において、従来の若手研究者支援に加えて、新たに女性研究者枠を創設するとともに、女性研究者が研究業務と出産・育児を両立できる環境を提供するため、研究補助者の雇用経費と研究費の助成を行う「女性研究者支援プログラム・出産・育児期研究助成制度」を設けるなど、若手教員や女性教員に対する組織的な支援体制を充実している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

部局等の点検・評価を継続的に実施することにより組織の自律的な変革を促進するため、その実施方法（「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度）について学内合意を得るなど、教育研究組織の見直しシステムが構築されている。

大学運営経費について、戦略的・重点的経費や全学共通経費等を確保した上で部局への配分を行い、確保した経費は、先端的・学際的分野の教育研究、学内公募型教育研究プロジェクト（P&P）等に重点配分を行っている。

総長のトップマネジメントにより設置した 5 つの戦略的教育研究拠点に 28 の総長裁量ポストが設けられている。

大型研究プロジェクトの円滑な遂行や記念事業の基金募集等活発な活動を展開する

ため、「特定大型研究支援室」や「百周年記念事業推進室」等が設置されている。

経営協議会の議事録に委員の発言内容を具体的に記載し、ウェブサイトにより学内外に公開している。また、経営協議会の学外委員からの意見については、総長特別補佐を含めた拡大役員会において検討を行った上で、指摘事項への対応や検討状況について次回以降の経営協議会で報告を行い相互の意思疎通を図っている。

大学としての情報戦略を策定し、ソフトウェアの一括ライセンス契約により費用削減を図るとともに、電子ジャーナルの安定的・効率的な運用を実現するなど、全学的な取組として学術情報基盤の整備を推進している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 内部監査の実施については、監査を統括する組織として、総長の下に「監査室」を平成 19 年 4 月に設置することとしている
 - ・ 幹部職員育成のための人事システムの運用について、若手職員 2 名を平成 19 年 1 月で専門職員とし、平成 19 年 4 月には、係長として 1 名を登用することとしている。
- など指摘に対する取組が行われている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評定と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【280】「平成 17 年度に実施した試行結果を踏まえ、平成 18 年度においても引き続き試行を実施し、その試行結果及び公務員制度改革における評価システムを参考にしたより合理的な評価システムを構築する」(実績報告書 13 頁)については、評価システムを作成し試行を行っているが、その結果等を踏まえた、最終的な評価システムの構築には至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

年度計画【281】「評価結果の活用方法(インセンティブ付与や任期制導入部局における再任審査への反映等)の検討と策定を行う。また、事務職員については、平成 18 年度に構築する評価システムに基づき、評価結果の活用方法等を再検討する。」(実績報告書 13 頁)については、インセンティブ付与や任期制導入部局における再任審査への反映等について、次年度に基本方針を検討するとしている。また、事務職員についても、評価結果の活用方法等を次年度において再検討するとしていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 44 事項中 42 事項(重要性を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、2 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

研究戦略企画室を中心として、教員の競争的資金の申請・採択状況を把握し、個々の状況に応じて助言・支援を行う「教員研究費獲得支援プラン」が実施されている。

また、部局への予算配分において、戦略項目について指標を設け、その達成状況に応じて「傾斜配分」が実施され、この指標の一つに科学研究費補助金の応募状況が設定されている。これらの取組により、採択件数が対前年度比 85 件増となり、対前年度比 4 億 4,000 万円増となっている。

外部資金の獲得実績が顕著な教員を表彰し、報奨金を支給する「研究・産学官連携活動表彰要項」が制定されている。

知的財産本部と九大 TLO が連携して知的財産の技術移転・ライセンス活動を行うことやウェブサイトの充実、各種イベントで大学の研究シーズを産業界に発信することにより、知的財産移転の件数、収入ともに増加となっている。

組織対応型連携の推進による共同研究等の外部資金の受入の拡大を図り、その結果、外部資金の獲得が増加している。

「病院財務ワーキンググループ」において、全学的な視点から経営改善係数に対応する増収策を検討しており、その一つとして病院の企画・立案により、地域医療への貢献、及び将来の安定的な病院収入を確保するため、目的積立金を財源として、「先進予防医療センター」、「救命救急センター」が開設された。これらの要因により、対前年度比 11 億 900 万円の増収となっている。

附属病院において、部門別（各診療科及び中央診療施設等）の収支を把握し、病院全体から各部門まで一貫した経営の指標として活用することを目的とした管理会計システムの開発が進められ、シミュレーションが行われている。

一般競争及び見積合わせ等の調達に関する情報をウェブサイトで提供するシステムが構築されている。

キャンパス移転や新病院建設など、財務上の課題に対応するため、毎年度教員人員の 3 % についての採用抑制措置がとられている。

物品の効率的活用を図る「九大 Web リサイクルシステム」の運用が開始され、147 件の提供物品等の登録があり、そのうち、69 件がリサイクルされている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 21 事項すべて（重要性を勘案したウエイト反映済み）が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の経営状況について、格付会社による財務格付けを取得している。

学内の教育関係の各種データを収集・分析し、将来計画策定や評価活動に役立てるためのマネジメント情報の学内公開が推進されている。教員と職員が一体となって活動を行う大学評価情報室がこれを担い、収集した情報を基に各部局と意見交換を行っている。一部のマネジメント情報は、ウェブサイトで学外にも公開している。

北海道大学との合同活動報告会も東京都内において開催している。また、東京ミッドタウン内に「九州大学・芸術工学東京サイト」が開設されている。

大学の業務改善、決算、外部資金、移転等に関する情報を財務の視点から取りまと

め、図表や写真を効果的に活用して一般に分かりやすい内容とした「ざいむレポート」を作成し公表している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項（学外公開を視野に入れた全学統一の新シラバスシステムの構築に関する取組）については、平成 16 年度に制定されたシラバス掲載項目の基準に沿って各部局で掲載内容の統一に努めている。また、公開については、全ての部局がウェブサイトで学内公開するなど、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 14 事項すべて（重要性を勘案したウエイト反映済み）「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

伊都キャンパスにおいて、共通施設の情報をウェブサイトで提供する「共通施設スペース管理システム」、施設の性能評価やライフサイクルコストを算出する「施設運営費評価システム」、光熱水量等のエネルギー使用量を管理する「エネルギー管理システム」の運用を行い、既存キャンパスにおいても順次導入し、運用を開始している。

レンタルラボ等が設置され、競争的資金の獲得者や共同研究等に使用されている。

講義室予約システムについて、六本松キャンパスに続き、伊都キャンパスにおいても運用を開始し、箱崎キャンパスにおいては、試験運用が開始されている。

伊都キャンパスにおいては、環境影響評価が実施されている。また、再生水処理施設を利用した水循環による節水に努めるとともに、ゴミの分別対策、排出水の水質把握、実験系廃棄物の資源化等により環境保全にも努め、これらの取組等を「環境報告書」としてまとめている。

試薬の容器ごとに使用履歴、在庫管理を行える薬品管理システムが試行されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 50 事項すべて（重要性を勘案したウエイト反映済み）が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

全学教育においては、学内の全ての教員が授業を分担して行うことができるよう、担当可能科目の「登録制」を平成 19 年度から実施することとしている。

学業成績が特に優れており、かつ経済的な困窮度が高い学生に対し奨学金を支給する「九大特別粋奨学金」が創設されている。

移転学生の修学と生活の実態及び問題点の把握のため、アンケート調査を実施し、

移転前・移転直後(3ヶ月後)のデータとの比較分析を行い、移転直後から改善が見られる点、問題点及び今後の学生支援における課題を整理している。

平成17年度に制定した全学の教員業績評価の実施方針に基づき、平成18年度から2年間にわたる制度の試行を開始している。各部局で実施体制並びに実施方法を定めた上で、各教員は自らの活動の特徴を示すために教育研究分野間の注力の割合(重み付け)を申告し、教育研究等の活動計画を当該部局長に提出している。

「きゅうとLinQ」の導入経験を活かして、国内の文献データベースを検索結果から直接一次文献にアクセスできるシステムに対応させるべく技術支援を行うとともに、九州大学研究者情報データベースと機関リポジトリをリンクさせるシステムを構築し、運営を開始するなど、国内文献の流通に大きく寄与している。

大学独自の公募型研究助成制度で従来の若手研究者支援に加えて、新たに女性研究者枠を創設するとともに、出産・育児を行う女性教員に対し研究に専念できる環境を提供するため、研究補助者の雇用経費と研究費の助成を行う「女性研究者支援プログラム・出産・育児期研究助成制度」を設けるなど、若手教員や女性教員に対して組織的な支援体制の充実が図られている。

これまで各キャンパスに分散していた量子線照射分析実験施設、理学部原子核実験室、工学部コッククロフト加速器実験室を統合し、「加速器・ビーム応用科学センター」を学内共同教育研究施設として平成19年4月の設置が決定されている。

低温センターを、学内共同教育研究施設として設置し、安全、安価、安定的に寒剤を供給するとともに、法令に基づく安全教育を一元的に行う体制が整備されている。

ヒートアイランド対策技術の共同研究(福岡市)、竹林に関する共同研究(宗像市)等のほか、伊都キャンパス周辺自治体(前原市、志摩町、二丈町、唐津市)との協力協定を締結による、いとしまサイエンスキャラバン(前原市・志摩町・二丈町)、水産物の保全・畜養技術開発事業(唐津市)等の地域が抱える問題の解決に向けた事業を展開している。

「医療の進歩と健康支援」等16講座の公開講座について、高校生の参加を促進するために廉価な受講料の設定を行ったほか、報道機関との共催で、日本人ノーベル賞受賞者2名を招き、高校生と九州大学学生を対象とした「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム『21世紀の創造』」を開催するなど、高校生向けの取組を進めている。

大学独自の奨学金制度「フレンドシップ奨学金制度」の予算の拡大が図られている。

アジアの主要大学との交換留学を促進するASEP(Asian Student Exchange Program)の拡充を図り、ソウル大学校との学生交流を開始している。

九州大学教員が総括として実施する独立行政法人国際協力機構(JICA)の技術協力プログラムに参加し、インドネシア国「ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト」が実施されている。

(全国共同利用関係)

応用力学研究所及び情報基盤センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

情報基盤センターは、共同利用に供するスーパーコンピュータシステムの更新に向けた作業を進めている。平成19年度から稼動する新システムの導入にあたり、ユーザーの意見を踏まえて利用負担金制度の見直しを行い、利用者は従来よりも安価で、かつ定額の負担のみでの利用が可能となっている。

(附属病院関係)

診療体制の整備・充実や管理運営面の強化等の取組において、総合的・集学的なセンター設置の推進等、他大学では見られない試みがなされており、運営改善への強い意欲が伺える。教育・研究面においても、後期研修プログラムの作成や韓国との共同カンファレンスを実施するとともに、臨床研究認定制度の下に探索医療が推進されて

いる。また、人員・病床配置や管理会計システムの活用等の工夫・努力が見られる。

今後、医療安全管理対策の取組を充実させるとともに、地域医療連携の一層の強化を図るなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 医科・歯科統合病院の利点を活かして、臨床教育研修センターを整備し、教育研修カリキュラムの充実や研修支援体制整備に取り組んだ結果、研修希望医が増加している。(医科・歯科ともマッチング率 100%)
- ・ 韓国慶尚大学との間で画像転送システムを用いた共同カンファレンスを実施している。
- ・ 高度先端医療センターの設置や臨床研究認定制度の活用により臨床研究推進に努めており、トランスレーショナルリサーチ、クリニカルリサーチの効果的推進を図っている。

診療面

- ・ 診療科の枠を超えて総合的・集学的医療を提供する、小児医療センター、ハートセンター及びブレインセンターを設置している。
- ・ がん医療を推進するため、外来化学療法室、緩和ケアチームを発足している。
- ・ 救命救急センターを開設するなど、重症患者の受入体制が整備されている。
- ・ 地域医療連携センターを中心とした地域医療機関との連携強化や医療安全管理部、感染制御部を中心としたリスクマネジメント向上が進められている。
- ・ 総合診療部による多臓器複合疾患患者の受入・診療を行っている。
- ・ 診療コストの情報提供を行うため、患者サービス委員会で検討を進めている。

運営面

- ・ 病院長の裁量範囲の拡大や管理運営における権限強化、執行部会議による機動的な対応体制など、管理運営体制が強化されている。
- ・ 管理会計システムにより診療科別原価計算表及び診療科別収支を作成し、その精度の検証作業を実施するとともに、医療情報システム導入に向けコンサルタントを交えて検討し、新たな管理会計システムを構築することとしている。
- ・ 相互評価検討ワーキンググループにおいて、職員相互評価方法について検討し試行評価を実施している。